

パーソナル・サポート・サービス検討委員会第4回会合（概要）

日時：平成22年9月27日（月）10：00～12：00

場所：合同庁舎4号館1214特別会議室

出席者：宇都宮座長、猪股構成員、岩間構成員、奥田構成員（代理出席・森松NPO法人北九州ホームレス支援機構常務理事）、工藤構成員（代理出席・井村NPO法人「育て上げ」ネット地域担当部長）、五石構成員、清水構成員、鈴木構成員、高沢構成員、玉城構成員、野中構成員、日置構成員、本田構成員、山口構成員（代理出席・齊藤京都府商工労働観光部総合就業支援室参事）、湯浅構成員、

【概要】

- 事務局より、第3回検討委員会以降の動きについて報告。
- 事務局及び湯浅構成員より、パーソナル・サポート・サービス モデル・プロジェクト（第2次分）の実施について説明。

<事務局>

- ・ 全国5か所で先行的に第1次分として実施し、9月10日の経済対策において今年度中に20か所程度に拡大するということが盛り込まれ予算的な裏づけもできたので、これを受けて全国の都道府県に第2次分の実施地域の募集を実施したい。
- ・ 予備費ということで、事業として今年度中に形にして動かしていただくことが必要になる。スケジュール的にいうと12月議会か2月議会のどちらかの議会で今年度の補正予算という形で来年度末までの事業化をしていただくということを検討いただくことになる。それを踏まえると、10月、11月ぐらいで検討いただかないといけないので、10月5日に内閣府において都道府県の担当や民間団体等に参加いただく形で説明会を開催し、11月中旬に大まかな事業計画を出していただき、それを11月の下旬に取りまとめて11月下旬にこの検討委員会で出てきた内容について諮るというようなスケジュールで進めていきたい。最終的にはセーフティ・ネットワーク実現チームにおいて実施地域を選定していただき、それを今年度中に各実施主体である都道府県、政令市、中核市等で事業化をしていただくという段取りで進めていきたい。
- ・ どういう方が応募できるかということについては、都道府県の基金を経由する、すなわち都道府県の方で事業化するということが必要なので、モデル・プロジェクトを実施しようとする都道府県や、政令市、中核市に応募していただく形になる。政令市や中核市が実施する場合には、県の基金の予算を通るので、県と協議をした上で応募していただくという段取りになる。民間団体の方にも声をかけるが、事業を実施する県なり市の方と調整いただいて応募いただくことになる。
- ・ 事業内容については、「考え方の整理」を踏まえて事業内容を検討していただくこと

になるが、議論をしたときのポイントになったような事項については明示をする形で呼びかけたい。具体的には、1点目、実際に事業を実施する実施団体が当事者本位の個別的、包括的、継続的支援につながり得るような活動の実績を持っているということ、特に、単なる就労支援ということではなく、やや就労から距離のある方に対する一体的な支援やそのプロセスを重視する、あるいは単に就労させてどこかに繋いで終わりというのではなく、定着支援まで継続的な取組であるといったポイントが押さえられているということ。それそのものの活動は難しいかもしれないが、それに繋がり得るような活動を実績として持っているということ。2点目、直接的な給付やサービス提供活動を行うなど、いろいろな事業をやっている団体の事業の箔付けではなく、それらの事業から独立した活動として実施が計画されていること。3点目、地域のネットワークということで議論のポイントとなった点であるが、単に1団体で事業をやるのではなく、それぞれの地域やいろいろな分野を横断する形で、相談援助の担当者の包括的なネットワークを構築するような体制を作るということを展望していること。4点目、実施するということになると特に個人情報の取扱いの問題も出てくるので、そういったことがきちんと押さえられている計画であること。5点目、単に事業をやるだけではなく、それぞれの事業主体においてモデル・プロジェクトとして実施したものの分析・評価の実施をすること。なお、分析・評価に関する費用については、緊急雇用対策の交付金の対象とならず、第1次分の5か所に関しては内閣府の予算で別途手当をすることを考えているが、20か所には対応できないので、第2次分に関しては事業を実施する地方公共団体や委託を受けて事業を実施する実施団体においてその費用を負担していただくことが前提となる。

- ・ こういう形で了解が得られれば、10月、11月にかけて第2次分の実施に向けていろいろと呼びかけていきたい。

<湯浅構成員>

- ・ 説明会については、行政の人たちだけでなく関心のある、自分たちのネットワークでやりたいというような民間の人たちも参加できるようにしたいと思っているが、こうした情報は行政ルートでは伝わるが、民間の人たちにはなかなか伝わらないということがあるので、是非こういうことが始まるということを周辺のNPOの方々に伝えていただきたい。インターネットで中継することも検討しているので、情報の伝達に皆さんからもご協力いただきたい。
- ・ NPOの方は積極的だが自治体はあまり積極的でないとか、逆のパターンとかいろいろあるようなので、働きかけは早めに始めておかないと11月の締切まで間に合わないとなると残念なので、なるべくいろんな方々が早めに知ることのできるようにしたいのでご協力いただきたい。

<森松代理>

- ・ 自治体と国とのやりとりというのはあくまで自治体の決断が優先されるのか。

<事務局>

- ・ 自治体の予算ということになるので自治体の判断が最終的には決め手となるが、都道府県の担当の方によく分かっていただくため、説明会の機会を設けた。また、地方自治を損なわない範囲の中で国として呼びかけ、働きかけ、十分な説明というものはしていきたい。

<井村代理>

- ・ 例えばユースアドバイザーの事業と重なる地域はだめなのか。また、1か所いくらかという予算のつき方なのか。

<事務局>

- ・ 内閣府で進めているユースアドバイザーは基本的には対象は若者ということにしているが、支援のエリアや範囲が包括的であるという意味でこのパーソナル・サポートにかなり近い考え方を持っていると捉えているし、そういう活動の中からパーソナル・サポートのサービスが生まれてくるということも発展系としては考えられると考えている。ユースアドバイザーの方は直接的な雇い上げの費用は国からは予算的に措置されていないと聞いているので、そういう枠組みで包括的な支援の体制を関係者も巻き込んで作ったネットワークを活用し、このパーソナル・サポートの事業に取り組むというのは展開としては考え得る。ただし、同じ事業で同じ予算の項目で重複しないように整理いただくことが必要になってくる。
- ・ 予算については明確には決まっておらず、地域によって異なる。大まかには、チームが1人、核になるパーソナル・サポーターが5人、アシスタントが10人の16人体制くらいの人件費、関連する事業費というものを支払うための予算として30億円確保したということであり、それくらいの規模でプラス15か所程度出てきても大丈夫なように予算は確保されている。現実的にはどれくらいの規模でできるのかという現実的な問題や、今後の展開を考えてまずは小規模でやってみてだんだん大きくしていくなどといったそれぞれの自治体の考えもあると思うので、相談しながら事業規模を決めていくことになる。

<湯浅構成員>

- ・ 第1次モデル・プロジェクトの横浜市もユースアドバイザーに一生懸命取り組まれている地域であり、ユースアドバイザーの取組が既にあることがこの事業の妨げにはならないが、先行した協議体があるときには調整が必要だろう。ユースアドバイザー

に限らず、例えば高齢者の地域包括支援センターや障害者の地域生活支援センターなど、包括的な地域の支援の枠組みは他にもある。逆に言うとそういうものがあるのでパーソナル・サポート・サービスが必要ないわけではなく、より一層活性化していくための促しが色々な方向から色々な形であり、最終的に地域のそうした面的な取組に発展していけばよいので、そうした位置づけで捉えていただきたい。NPOや自治体の方と話すときも、既存の枠組みとの関係の整理の仕方についてはそのように話していただければいいのではないか。

<岩間構成員>

- ・ 説明会について、個別的、継続的、包括的支援をするための環境づくりというものが非常に重要であり、どこかの機関に丸投げするのではなく、応募するならネットワークをきちんと組んだ上で、見通しを持った上で手を挙げてもらう必要がある。締切まで1か月少々しかない中で、市町村にとってみれば地域を選定し、ネットワークにどの機関に入ってもらうかの検討も求められるという、非常にタイトな日程なので、そこも含めた上での検討にすぐに入っていただきたいということを是非強調して伝えていただきたい。

<宇都宮座長>

- ・ 国の資金を直接実施する事業体に交付するような仕組みは今の制度では無理なのか。

<事務局>

- ・ この事業は枠組みとしては緊急雇用対策の交付金であり、県に資金として造成され、公共団体としての事業として使うことになっているので、都道府県あるいは市のどこかの段階での予算計上・事業化というものが必須になる。具体的には、求職者総合支援センター的なものを都道府県あるいは実施する市に作っていただくことになる。

<宇都宮座長>

- ・ 違う枠組みや他の問題であれば直接的な交付ということも国のお金の使い方としては考えられないということはないということか。

<事務局>

- ・ どういう予算を組むかということになるが、事業の中身として、地域でのネットワークを作っていただくということになると、国が直轄をして地域のネットワークを作るということは、創生期の研究段階の事業は別としても、全国数十か所規模で行うようなある程度今後発展していく事業になってくると、やはり地方公共団体が関与しないと実際には実施は難しいだろう。

<湯浅構成員>

- ・ それぞれの地域の実情に根ざしてやるべきという意見が強まっており、働きかけをしつつも、自治体の決定は尊重することになるのではないかと。

<宇都宮座長>

- ・ 民間団体は一生懸命やっているが行政が消極的だということであれば、民間団体の力をもう少し強くするというのも国の政策としてあってもいいのではないかと。

○ モデル・プロジェクト（第1次分）の実施地域から参集している構成員より、現在の事業計画などについて発言。

<日置構成員>

- ・ 釧路の場合は、パーソナル・サポートの事業に先駆けて地域拠点があって主に求職者向けの社会的企業のインターンシップの事業を行っており、求職者が集まったり、相談を受けたり、研修をしたり、企業開拓をしたりということをやっている。
- ・ さらに昨年10月からは緊急雇用の基金を使ってフレキシブル支援センターモデル事業という、コミュニティハウス冬月荘という実践を基にした福祉の領域を超えたフレキシブルなケアを行う地域づくりを行う事業も併せてやっていることで、重複を避けてやっている。実施する内容としては、パーソナル・サポーターを雇用し個別的に包括的に継続的に相談を行うことである。
- ・ 2つ目のたまり場は、ただ個別相談を行うわけではなく、所属を確保するために経過的な居場所として、自己回復、エンパワーメント、ステップアップ、情報交流ができる場所を設置するというので、これもモデル的にハローワークの近くの町内会館を借りてモデル的に実践をしている。
- ・ 3つ目、4つ目として、一番力を入れたいところであるが、仕事がない地域でどうやってその出口を作るかということで、ソーシャルビジネスや福祉的な要素などを組み合わせ、色々な分野の方の連携に基づいて地域発の新しい雇用、就職スタイルを作っていくという意味で、企業に対しコンサルティングを行うような人材を派遣したり、ネットワークを作ったりということをやっている。
- ・ 5つ目として、研究・検証を行うことについて、研究的な意見もできる地元の方などをメンバーにして運営委員会というものを作り、そこでやっていると。
- ・ 市の担当も点的なPSではなく面的なPSということを理解していただき、そのためにもどう予算が使えるか頭を悩ませてくれており、地域的なネットワークを作っていく、1つの団体の特定の職種が頑張るわけではなく、PSというものを通して釧路の現状にどうやって解決の道を開いていくような理解をしてくれている。
- ・ 9月21日に議会を通過した。補正予算がつき、事業を進められるところに来ている

ので、これから求人をハローワークに出し、10月半ばくらいには採用試験を行い、10月後半で研修をしたり、また拠点を確保するなどして、スタートは11月中旬から末ぐらいを目途に調整をしているが、前倒しになるだろうということも市と調整している。

- ・ 同時に市役所の担当も積極的に頑張ってくれており、「(仮称)釧路市パーソナル・サポート・サービス連絡準備会議」という、関係団体が一同に会する会議の立上げの提案をいただいております、最初からただ集まっても動けないだろうという話をしているが、実働的にどこのネットワークからスタートしたらいいのかということ調整している段階である。自分たちが地域のネットワークを使ってやってきたものと、市役所の担当が頑張ってくれているところで順調にスタートしているので、実際の中身に関してはやりながら検討しながらやっていこうと考えている。
- ・ 予算は初年度は控えめにしており、やってみてもっと必要なのかこれで大丈夫なのかということも含めて来年度に向けていこうと考えている。

<鈴木構成員>

- ・ 1点目の資料は8月半ばぐらいに横浜市の方に民間側から出したもの。それに基づき議会を通して議論があり、概ね議員の方からは好評の意見、応援の言葉をいただいていると聞いている。まとまった資料がこの段階のものしかなく、実際にはいくつか動いているところがある。
- ・ 横浜は対象が若者であるが、横浜はたくさん団体があるので公募・選定をしていると開始が遅れてしまうというようなことがあり、現在ある横浜若者サポートステーションの拡充事業という形で、受託団体であるユースポート横浜の方との契約という形でやることになっている。
- ・ 現在、事業の枠組み・お金の出し方、ノウハウや評価の点、関連各所との連携の準備といった3つのラインが進んでいる。まず事業の枠組み・お金の出し方ということについては、大枠としては横浜若者サポートステーションの拡充という形でユースポート横浜と契約という形になるが、複数のNPO団体又は社会福祉法人と連合して企画を練っていったら連合してやっていく形になっているので、そうした団体の方が拡充事業ということで参加するときに、個人あるいは所属団体とどのような契約でパーソナル・サポーターの賃金を払うかという、他団体との契約の問題がある。
- ・ また、サポートステーションやハローワークプラザが入居しているビルにパーソナル・サポート分室のような形で事務所を設けるとともに、既に困っている若い方がたくさん集まっているであろう参加団体の活動場所を「地域窓口」とし、そこに集まった方の中で必要としている方を受け付けて繋いでいく形により、パーソナル・サポート・サービスと各種支援機関、地域のネットワーク(理念系)に近い形でやろうとしており、パーソナル・サポート・サービス分室があり、地域のいろいろな活動、分野の相談機関の中にパーソナル・サポーターがいて連携しながらやっていくという形で

やっていきたい。しかし、既にそれぞれの団体においては民間ベースや委託費、補助金等の形で公のお金が入ってきているものなどにより様々な形態で相談援助活動を運営しており、事業費という形で入ってきた場合に各相談窓口のパーソナル・サポーターにどういう形でお金を払えるのか、会計監査的に難しいことがあるだろうということでも市の担当も頭を悩ませており、難しいのではないかと話になっているのが実情である。この理念型を実際に今後どのように恒久的な制度としてやっていける可能性があるのかということについて、現在市の担当者と粘り強く話をしながら検討している。横浜では既に実績もある活動団体、支援機関もあり、そういうところに若い方がきているという事実もあるので、様々な団体の連合でやっていくために知恵を絞っている段階である。

- ・ ノウハウと評価に関し、複数の団体が連合でやるということで、それぞれどんな支援をしてきたのか、1つの問題をどのように解決していけるかといったノウハウについて、総勢20数名ぐらいの団体が集って合宿を実施し、ケースカンファレンスが続けながらそれぞれの持っているノウハウやリソースを各団体で共有していけるのではないかとイメージが作れた段階である。また、評価については、こちらの構成員でもある本田先生などにも参加いただき、それぞれの参加団体が持っているアセスメントのシートを集めて取りまとめ、様々な支援をしていく上で押さえていかなければならないことを記入するフェースシートの作成に取り掛かっている。就労という枠になってしまうと往々にして就労したかしないか、ものすごく遠かった人があと一歩というところまで来ても就労しなければカウントとしては成果としてはゼロということになってしまうが、それは避けたいので、パーソナル・サポーターがパーソナル・サポート・サービスで支援していく様々な点についての変化が見えるような成果の尺度をこの中にも入れ込む形で、業務の中でアセスメントしながら一緒にやっていく形でやっていきたいと思いますということにしている。こういうものを現場の人間は面倒くさいと思ってしまうが、合宿の中でやることについて確認できたので、この形を改良しながら、ひとまず最低限評価の中でやらなくてはいけないこととして、支援を受けた方がどのような状況で来てどのように変化したかということ成果として出していかなければならないということをやっている。評価に関しては予算のつき方や、どのような協力体制ができるかなど、より様々な形で評価のことを考えていきたいと思っているが、現状ではこのような形でやっている。
- ・ 各機関との連携の準備については、現在の進捗状況では民間団体との連携が理解も深まってきており準備が進んできている。また、横浜の方から特区の提案をし、特区という形でできると言われたもの、難しいと言われたものなどの必要な項目については既に神奈川県労働局に積極的に取り組んでいただき、具体的な連携の流れというものも既にできつつあり、ハローワークとの連絡体制も現在作りつつあるところであり、非常にスムーズな取組ができている。横浜市や神奈川県の各機関との連携については、

横浜市は担当窓口を通じての調整をしているが、若者支援領域などとの連携は比較的スムーズにしているが、それ以外の領域にも重要な部署があり、なかなか進んでいないところもあるので、どのようにやっていくかと知恵を絞っている。

<高沢構成員>

- ・ 今回の事業は若者サポートステーションの拡充という形式であり、ユースポート横浜が受入団体として窓口になり交渉しているが、パーソナル・サポート・サービスというのは様々な困難を抱えた方が対象であり、若者支援をやっていないからといってこの事業の支援団体に該当しないわけではない。基本的には早めに困窮状態の若者に支援を行うことで、就労に近づける予防的側面はたくさんあると思っており今後詰めていかなければならない。
- ・ 合宿でも、ロールプレイをやると、路上生活者支援や女性の支援を行ってきた団体の関われる出番は多々あるという感じであったので、粘り強くやっていきたい。
- ・ 女性団体もあれば野宿者の支援をやっているグループ、青少年の支援をやっているグループなど、今まで出会わなかった支援者が今回の事業を軸に会ったので、そういう意味でNPOグループとして幅広い支援ができるのではないかという点で有意義であったと考えている。

<齊藤代理>

- ・ 京都府ではパーソナル・サポートセンターという任意団体を立ち上げてこの事業を進めていきたいと考えており、その設置場所についてはジョブパークという就労の支援の拠点にライフ&ジョブカフェと併設して設置をしたいと考えている。
- ・ 設置予定日は11月下旬を考えており、推進体制としては京都府パーソナル・サポーター推進委員会というものを立ち上げ、労働局、連合京都、京都経営者協会、NPO法人、弁護士等を構成メンバーとしてやっていきたい。体制等について、パーソナル・サポートセンターと雇用契約を結ぶことを考えており、センター長を今いる方を併任し、公募でパーソナル・サポーターを約10名雇用する形で、最初は小さくやってみて、需要が多ければだんだんと増やしていきたい。
- ・ パーソナル・サポートセンターの運営体制について、パーソナル・サポーターを10名程度置いて相談支援をやっていくということで、一番中心になるのが生活就労伴走支援ではないか。ライフ&ジョブカフェ京都というのを併設して立ち上げていく予定にしており、この中に就業支援の関係であればキャリアアップハローワーク、訓練機関であればやはり国の機関、府の機関、あるいは生活支援の機能であれば福祉事務所、社会福祉協議会といった機関が一緒に入るので、ハローワークであればナビゲーターと一緒にパーソナル・サポーターが事業を実施してなどといった連携を考えている。

- ・ 精神福祉の分野といった専門的な分野については専門的なアドバイザーを置き、パーソナル・サポーターと連携し、相談助言を受けて支援者に支援をしていきたい。
- ・ 社会的就労を長い間していない方をサポートしていかねばならないということで、社会的就労先の確保をしていかねばならない。社会的に生活していく上でまず就労先に顔を出すといったことから始めていただき、ゆくゆくは就労に就いていただくといった段階的な就労先の確保をしていかねばならないと考えており、NPO団体で農業関係でそういう支援を確保していただいている段階はあるが、更に企業にもこういった社会的就労先の確保をお願いできないかということで、ジョブパークの方の企業の応援団と連携をとり、社会的就労先、体験先を開拓をしていかねばならないと考えている。
- ・ スケジュールとしては、10月中旬にパーソナル・サポーターを公募し、11月上旬に準備センターを立ち上げ、パーソナル・サポーターを採用していく。11月下旬にはセンターを開所していこうと考えている。
- ・ ライフ&ジョブカフェとの連携について、ライフ&ジョブカフェ京都を行政中心で相談や就業支援をやっていく機関とし、パーソナル・サポートセンターについてはNPO中心にマンツーマンサービスをやっていこうと考えている。

<森松代理>

- ・ 福岡では、「福岡絆プロジェクト計画」という名称でパーソナル・サポート・サービスを計画している。
- ・ 福岡では、パーソナル・サポートに関しての構想委員会を有識者、大学の方々、そして支援団体、社協、弁護士会、宅建業者、様々な方々に参加いただいて立ち上げた。
- ・ 構想委員会は現在までに4回開催しているが、基本計画を構想委員会で検討し、福岡市に提出した。それから構想委員会のメンバーを中心に事業共同体を作る予定。定款と規約等も作る。その共同体に対し福岡市が事業委託をする形をとることになっている。事業共同体では、プラン実行後の検証を後々やる予定である。
- ・ 事業の柱として8つ掲げている。まず、絆の総合相談事業ということで、基本的にワンストップ型の総合相談窓口を考えている。相談者に関し、相談の内容全体に関して総合的に全部を引き受けるという窓口をまず立ち上げていこうということである。
- ・ 次に絆の台帳事業ということで、対象者が多岐にわたり、しかも支援するサポーターも必ずその人だけではなくて共有するということも考え、台帳を作り、データベース化をしようと考えている。北九州で既にアクセスを用いてデータベースを作っており、これをベースに総合的なものにするため、北九州大学の先生方に入ってください作り直しをしている。北九州は巡回相談のデータベース、生活相談のデータベース、サポートのデータベースと、全て切れており、一元化できていない。パーソナル・サポートの場合は巡回相談、自立支援、アフターケアなど、統括的なデータベース、一元

化するということをしていたいと考えている。

- ・ このデータでは基礎的な個人の情報に始まり、サポート記録、自立生活状況・居宅状況、就労、訪問サービス、医療関係、金銭管理、貴重品の管理といった様々な情報が入っており、共有されている。これをもっと統合化した台帳を作成するという事で準備を進めている。
- ・ 次に、ケアプランの作成事業ということで、パーソナル・サポーターがケアプランを作ることを考えている。「PS概略図（受入からケアプラン実行まで）」にあるように、パーソナル・サポーターの外部巡回相談、そして他の施設等からパーソナル・サポートの依頼があると、それに関して窓口で面談、そして窓口でケアプランを作り、そして統括の方にケアプランの作成を提出し、承認、そして統括の方から絆部長の方に指示があり、そしてその部長が主任、支援員へのケアの指示をする。実行したケア内容は主任に上がり、統括部長に上がり、そこでチェックを受け、そして統括の方に上がっていく。ケアとしてはこのような流れをしていく。
- ・ 更にケアプランの改訂と実行については、1回作ったケアプランが当然リプランしなければならないという場合、「PS概略図（ケアプランの改訂と実行）」の図にあるような筋道でリプランしていく。統括の支持によって総合窓口、絆のケアマネがプランを作り、統括の承認を経て、実際の部長に指示がいき、主任、そして支援員がそれを実施し、更にそれをチェックして、リプランをした場合、また改訂をして、統括の承認を経て更に下にいくと、そういう流れを作っている。
- ・ 4番目の絆のネットワーク事業、これは受け皿のネットワークを構築するという事で、「PS概略図（受け皿の開拓）」の図になる。外部団体と、これは主に統括の仕事になるが、支援の開拓、広報、そして受け皿のリスト等を作る中で、それを支援員、主任に社会資源の情報提供ということで連携していくという形のネットワークも作っていきたい。
- ・ 5つの柱の5番目として、絆の支援の事業ということで、SPSという事で絆統括を1名、部長として1名、これは事業の具体的なトップということになる。主任を2名、これは支援員のパーソナル・サポーターのリーダーとなる。更に支援員が約10名から8名と考えている。組織図では、統括が上におり、その下に部長、そして育成主任、事務員、ケアマネ等がおri、それぞれ活動する。パーソナル・サポーターに関しては、絆部長の下に主任が2名、そして主任の下に4名ずつパーソナル・サポーターを配置するという組織で支援事業を実施していこうと考えている。
- ・ 実際のパーソナル・サポートの事業をするだけではなく、育成事業ということでその育成担当を1人配置し、事務局事業として1人配置するという事を考えている。
- ・ パーソナル・サポートの事業に関しての検証を外部の方々に依頼して検証していこうと考えている。
- ・ 伴走的支援事業の大枠の流れ、パーソナル・サポートの大枠の流れについては、第一

段階としてはまず相談を受け付ける。福岡市の社会福祉会が委託を受けているが、巡回相談、炊き出しの窓口である支援団体、パーソナル・サポーターの独自巡回も含めた窓口、そこから情報依頼を受けて行くのが第一段階。それにしたがって台帳を作成し、更に第三段階でそのデータを基にケアプランをケアマネージャーが作成する。そのケアプランに従ってパーソナル・サポート、伴走的コーディネートを実施していくのが四段階。更にそれがチェックを受けてケアプランの見直し。そして最後が第七段階ということで、地域での安定的な移行に移っていく。最初は公的な絆、パーソナル・サポートの支援から今度は地域、つまりパーソナル・サポーターがいなくてもケアできるような形にしていきたい。そのような段階的なことを考えている。

- ・ 事業内容と具体的な役割はご覧いただきたい。
- ・ 実施事業体については、福岡市との委託の関係上事業共同体方式で行う。参加団体は原則的に構想委員会のメンバーを中心に募る。名称は絆プロジェクト事業体とする。規約、定款については構想委員会の意見を聞き大筋出来上がっている。その規約に基づき、それぞれの団体に加盟をしていただいて事業共同体を立ち上げ、そこに理事会を設置し、理事の中には事業体のメンバーだけではなく外部理事として弁護士会、不動産業者、学識経験者等々に入っていただいて理事会を形成し、日常的な実施に関して理事会が実施し、事業共同体に関しては四半期に1回ぐらいの全体の会議を開いて報告をしていく、そのように進めていこうと考えている。
- ・ その他、別途に検証作業を実施しようと考えている。要員としては3名、北九州大学の名誉教授の山崎先生、統計学の稲月先生、そして大分大学の垣田先生を検証の先生方としてお願いし、来年の3月そして7月にこの事業に関しての検証をしていただいて報告書等を作成していただく予定。費用に関しては検討中である。
- ・ パーソナル・サポートの考え方の大枠の流れについては、困窮状態にある方々、路上、ネットカフェ、病院、居宅状態でも困窮している人たち、様々な困窮状態にある方々が相談を受けると、アセスメントセンター、シェルターというところを経て就労自立支援センター、抱撲館福岡、これはグリーンコープと北九州ホームレス支援機構で共同する施設であるが、そこに入る、あるいは病院に入院する、その途中でケアプランの作成とパーソナル・サポーターが大きな流れの中で連携して関わっていくということを実施していくことを考えている。自立支援の施設から民間アパート、他の施設等への移動、転居、そして安定時期に来るまで伴走的にケアを続けていく。その途中にケアプランのリプラン等をしながら伴走的に安定的な生活を営んでいただくと考えている。
- ・ 福岡市でも予算が議会を通り、計画しているとおり16人の職員雇用の予算取りがなされて10月から実施する予定である。準備期間を経て實際上11月から配置する。当初1名のサポーターに対して20名の対象者というふうに考えていたが、福岡市の方から成功させたいので10名にしてほしいとの要望があったので80名のケアを実施する

予定である。実際はもっとケアしてくれという話があると思うが、あくまでモデル事業ということで、それ以上広げずに限定しようと考えている。

- ・ 80名の中の5人だけは路上からのケアを実施しようと考えている。期間が短いので、すべて路上から始めるとおそらく70名80名はケアできないと思われる。既に自立支援センターないしは就労自立支援センターに入っている方々の伴走的なコーディネーターというのを大部分にしながら、挑戦的に今後のことも含めて路上からのパーソナル・サポートという人たちを特別に5人、多分時間と手間が通常よりもかかるということで、そういうような実験的なことも含めながら大体70名から80名に対する18か月間のケアを実施してデータ検証をしてみようと考えている。

<玉城構成員>

- ・ 沖縄におけるパーソナル・サポートの必要性というところで触れているとおり、全国一失業率が高いということ、特に若者の失業率の高さ、あるいは離婚率が一番高いということもあって1人親世帯が多い。仕事がないので当然生活保護の分もあるということで、これまでずっといろんな政策が打たれてきたが、全国一律の支援体制ではなかなかうまくいかないということもあり、既に私どもの方でも別の形でやっている。それは後に触れるとして、実施単位については、当初3か所を考えていたが、市町村の面積が沖縄の場合には小さく、他県でいえば1つの市程度の面積であり、那覇市と周辺の市町村の境目もほとんど生活者にとっては区分がない状況なので、県で行うべきだろうということになり、県から直接受託という形になっている。
- ・ 沖縄県労福協では既にワンストップ型の生活相談センターを2つ持っており、独自でその事業や子育て支援の事業も独自で実施している。一部厚労省の受託をしているが、たまり場的な多世代交流広場も私どもの方でやっており、NPOに委託をしてやっている。更に例えば食料の支援、フードバンクというNPO、セカンドハーベスト沖縄というところも私どもの事務所に入っているということもあり、様々なNPOと現在そのような仕事をしている。それ以外に行政からの受託を3つ受けており、就職困難者を対象とした就職支援センター、県からの求職者総合支援センター、更には那覇市の方から住宅支援を受けている人たちの就職支援のバックアップセンターという事業をやっている。このように既に伴走型のいわゆるPS的な仕事を進めている。
- ・ 実施体制としては、那覇市において行うということでトータル17名、本部にセンター長、庶務会計、更にパーソナル・サポーターが4名、アシスタント・パーソナル・サポーターが17名である。
- ・ 事業としてはもちろん相談業務がメイン事業であり、雇用開発の事業を担っていく。さらに経営者協会も団体の評議員などに入っているということで、そのあたりとも相談しながら進められるかと考えている。ジョブコーチングについては、出口のとき

ろで当然必要になるが、日常的な中でもそれなりのものが出てくるだろうと考えている。

- ・ パーソナル・サポーターの育成については一朝一夕に出来るものではないので、既に行っている就職支援センターなどと連携をしながら研修などを行っていく。とりわけNPOとの連携事業というところが特徴であり、先ほど申し上げたようにいくつかの事業を行っているが、直接私たちが行っているというよりも、私どもが予算を確保し、あるいは自主的に予算を作って、NPOに委託、連携して運営をしている。その中で子育て支援あるいは障害者の支援、あるいは介護を家族に抱えている人たちの就職支援などを行っている。先ほども申し上げたが、食料や食事の支援ということで、これはフードバンクも一緒に入っているの、そこの関係で実施している。更にホームレスの支援については、ここも直接私たちがやっている分よりも連携をしているNPO、プロミスキーパーズとの連携をやっていくということである。
- ・ 検証については、この場の知恵を借りながらやっていきたい。パーソナル・サポートの広報事業については、この事業をやっていく中で大変重要だと思っているが、幸いマスコミに積極的に取り上げていただいているので、周知活動はこれから更に強めていきたい
- ・ 組織については、沖縄県の行政の理由もあり、求職者総合支援センターの拡充という形にすることによって随意契約ができるということでスタートをするということになる。スタートは10月を希望していたが、県議会が10月半ばまで開催されているということもあって11月からのスタートになる。行政の方の理解を得ながら既にパーソナル・サポーターの公募をスタートさせており、実際に予算組みが出来るのは11月の1日からであるが、11月20日までにはセンターの開設をしたいと考えている。
- ・ 組織全体のイメージについては、全体のセンター長と事務員を本部という形でおき、その下に5つのチームを作る。なんといっても最初に相談に訪れる対象者のアセスメントなどが最も重要だと思っており、相談チームの中で1、2としてパーソナル・サポーターを1チーム3名ずつ、その後に就職準備支援機能という形でチームを2つと、最後に出口戦略の分を考えている。当然これらをパーソナル・サポーターが1人で全て出来れば一番いいが、スタートの段階ではやはり全てのことを一人で担うことがなかなか難しいだろうということで、こういう形でスタートをしていく。当然期間が経過をすればこの辺が双方入り組んでくるだろうし、また訪れる相談者を引き継ぐ場合も一応形は作っているが、やはり個別にそれぞれやっていく必要があるだろうと考えている。
- ・ スタートの段階で、行政から相談者はいるのか、どこから連れてくるのかと問われているが、既に既存の事業の中の人たち17名のうち半分ほど既存の事業の中から異動をするので、スタートの時点から150名ぐらい、1人10名ぐらいの対象者を持ちながらスタートするという形にしていきたい。

- ・ 各機関とのネットワークを構築していかなければならない。準備作業をしているが、幸い法テラスも既に連携が出来る状況にまできており、後は詳細について詰めていく。それから従来から司法書士の若手のグループの会、あるいは市町村、とりわけ那覇市の生活保護を含め、そして社会福祉協議会等々については既にネットワークを持っているので、この辺をきちんとした形で作っていくということを考えている。予算的には約5か月で5,000万円という形で作っている。

○ 構成員より、質疑等について発言。

<高沢構成員>

- ・ 公募で人を募集される地域が結構多かったが、横浜では既に活動を始めているところが多くあり、恒常的に相談窓口でやるために専従化をして他の予算が入っている。そのような人材をこの事業に持ってくるというのはなかなか困難であるが、公募でどうにか対応できるのか、教えていただきたい。

<日置構成員>

- ・ 釧路の場合は、高度な専門性という一方でピア的な存在をととても大事にしており、実際現在センターの方でも、求職者が長かった方が従事して効果を発揮している部分がある上、今回のモデル事業に関しては道や市からも緊急雇用の基金を使っているので公募しないわけにはいかないと言われているので、公募をして新規で来ていただくこととなっている。それに加え、釧路の場合はわずかではあるが委託費形式を認めてもらっており、パーソナル・サポート・サービス支援委託料という事で既存の団体にお金を回すような形をとることができるので、これが少し拡大していけば、既存のところとも連携してお金がちゃんと回っていき、本当の専門性を確立することも出来るかと考えている。

<齊藤代理>

- ・ 京都府では新たに任意団体を作る都合があり、もともとNPOの方に委託をしようと考えたが、やはり任意団体を作って公募をかけてやった方がいいだろうということでやっている。呼びかけを元々していた団体があるが、そちらの方から今やっている職を辞めて公募に応ずるといようなお話もいただいているので、どれだけ公募に応募があるか分からないが公募をかけてやっていきたいと考えている。

<森松代理>

- ・ 北九州では、特に統括とかSPSとかそういう部長というのは、経験があつて統括できる人でなければいけないということで、北九州の経験者を配置換えした。そのほかの職員に関しては構成団体のメンバーから、1団体2名ずつぐらいこのために出し

てくれないかという依頼をしている。ただし、そういってもそれぞれ仕事をしているのでこのためにどれだけ出せるかというのはある。それから、グリーンコープや不動産業者から、18 か月間、実質的には約1年ぐらいだと思うが、職員を研修要員として是非使ってもらい、パーソナル・サポートで人の支援をする経験を積んでまた復職させるということになるとスキルアップにも繋がるということで、10人程度それぞれ団体から出させてほしいというような依頼を受けている。当然足りない部分は公募を若干すると思うが、いずれにしても支援団体、構成団体の中からベースは応募し、足りない部分は公募しながら教育していくという形を取ろうと考えている。

<玉城構成員>

- ・ 沖縄では、やはり中心になる部分はどうしても既存の部分からということを考えているが、しかし現実に臨床心理士などがいないので、そういう人たちについては公募という形をとる。少し苦戦はしている。
- ・ ただし、例えば社会福祉士会や産業カウンセラー協会など、様々な団体とのこれまでの連携があるので、そこに声はかけている。行政との関係もあるので、きちんとハローワークを通じて公募をしている。

<事務局>

- ・ ネットワークを作っていく過程の中でいろんな団体に呼びかけて公募をしているということと考えている。本当はそれぞれの組織に属しながらパーソナル・サポートの仕事もその枠を超えて行い、その部分についてはパーソナル・サポートとしてきちんと処遇されるというのが理想論だと考えている。
- ・ ただし、それは現実的な会計処理の問題あるいは雇用関係の問題も含め実は難しい問題であり、現在横浜の皆さんはそこに直面をしているのだろうと思う。会計処理的な面では、横浜から話があったように、まったく独自でやっていて公費が入っていないところは割と整理がつけやすいと思うが、既に別の事業で公費が入っているところでその仕事に携わっている職員が別の仕事にも携わるという時に、同じことをやっていて2か所からお金をもらわないということをどうきちんと仕分けをするかということとは難しく、そこを突っ込まれないために、一時的にはこちらに身分を移していただくという方が自治体にとってはやりやすく、そういう構成をとっておられるところが多いと思う。
- ・ 現実の取組を理想型に近づけていくことになると、やはりパーソナル・サポートとしてどう関わり、それをどう評価をするというところを可視化していき、その部分に関してどのようにお金を払うのかという仕組みを作っていかなければいけないというところがある。直接任意団体を作って雇い上げ、色々な施設から人にきてもらうというような形で実施する時にも、将来的には、最後はそれぞれの組織に属しながら、委託

といった形で仕事がいれば理想かと思うので、どういう関わりをしたのかきちんと評価が出来るような、こういう働きをしたのだからそれに対していくら払ったということが明確になるような、そういうことが出来るような記録をとるなりそういったことを開発していかないと理想形に近づかないのかと思っており、その辺も意識していただければありがたい。

<本田構成員>

- ・ 公募する場合もパーソナル・サポーターの場合は経験5年程度でというような実施要綱あるいは「考え方の整理」に書いてあるようなことは遵守されるということか。

<齊藤代理>

- ・ 遵守させていただく予定である。

<本田構成員>

- ・ 沖縄の場合に、グリーンコープの職員研修ということになると、これまで支援経験がほぼないような方も来られるかと思うが、そういう場合はアシスタント・パーソナル・サポーターということか。

<玉城構成員>

- ・ 支援団体で今まで経験している人たちを中心したいと思っているが、16名になるとどうしても難しい。ただし、グリーンコープも介護事業をやっているところの職員ということで、介護に関しては経験のある方々等をメインに考えている。それが経験に入るかどうかというのは少し難しいところではあるが、その辺を考えながら実際上やっぱり調整せざるを得ないかという現実はあると考えている。
- ・ ベースは、支援団体の中から既に働いている人がこのことを経験して、実際支援団体に還元できる、今後も継続できるような還元と考えているが、足りない部分に関してはその辺も対応せざるを得ないというのが現状である。

<鈴木構成員>

- ・ データベース化ということに関し、活用の範囲や取扱い等について自分たちもなるべくデータを集積したり引き継いでいきたいが、個人情報に関して苦慮する部分もあり、どのぐらいの活用範囲を考えてこれを作られているのか福岡にお伺いしたい。

<森松代理>

- ・ 福岡の事業に関してはこの中だけである。ただし連携はしたいと考えている。巡回相談、就労自立支援センター、むしろパーソナル・サポーターはそういう施設でケアし

ている情報を逆にもらう方なので、それを統合的にしたいと思っている。当然守秘義務に関しての規約等も全部作って対応する。

- ・ 出来ればこれが統括的な巡回も就労自立支援センターもパーソナル・サポーターも本人の承諾を得た上で全体で共有しながら色々な目でこの人のサポートをしていくということになっていけばと思うが、このデータベース自体に関してはパーソナル・サポートの部分として作成し、ゆくゆくは広げたいと思っているが、まずは当初はそこで考えている。

<野中構成員>

- ・ ケアマネジメントとしては大変良くできているが、精神科医として少し危惧を述べておきたい。
- ・ おそらく精神保健上の課題を抱えておられる方が相当程度いると思われるが、ネットワークの中に精神科医が入っていないのが多いことを危惧している。精神科医がメインに入ってしまうと精神保健上の問題だからということになり、それがすべての問題という話になり、援助を止めてしまうことが往々にしてあるが、それはまずい。ただし、実際には精神保健上の課題があるので、単純にうまくいくわけではないので、必ず専門家と相談しなくてはならないという事態は来るとされる。そういうときにネットワークを作っていただくという意味では精神保健福祉センターを必ず入れておいた方がよいと考えている。

<宇都宮座長>

- ・ その辺りの問題には日々ぶつかっていると思うが、どのように対応しているのか。

<鈴木構成員>

- ・ 横浜ではやはり当初からその問題が出ており、オフィシャルに必要ながあれば繋ぐということと、ではどの先生にお願いするかとなったときに、どの地域でやるかとか、医師会との関係などがいろいろあり、結局それぞれの活動団体が既に相談させていただけのような関係の出来ている、理解のある精神科の先生を比較的必要な時に構成団体に入っていただくとなると、公的な機関でないと困るとか、担当が替わったときにいろいろ困るといったことがあるので、自分たちの活動の中では頼れる先生をそれぞれ地域ごとに持っておこうという方針で今のところは動いている。

<森松代理>

- ・ 北九州の方でも、基本的に協力関係の先生方、病院というのを持っている。北九州の方ではホームレス支援医療関係者の会というものがあり、そこにソーシャルワーカーの方々、看護師の方々というのが参加していただいているが、なかなか医師が参加

してくれないというのが現状である。先ほど鈴木構成員がおっしゃられたように、相談して親身にはなってくれるが、メンバーにはなれないという先生が多いということで、実体的な連携は出来ているがその辺はどうしてもある。看護師やソーシャルワーカーは結構入っていただいている。

(以上)